

# 中高年齢障害者の雇用管理・キャリア形成支援に関する検討（その1）

－障害者就業・生活支援センター調査の結果から－

○武澤 友広（障害者職業総合センター 上席研究員）

春名 由一郎・堀 宏隆・宮澤 史穂（障害者職業総合センター）

## 1 背景と目的

厚生労働省が約9,400事業所に雇用されている障害者を対象に2023年に実施した「障害者の雇用の実態等に関する調査」<sup>1)</sup>によると、回答者のうち45歳以上の者が占める割合は、身体障害で74.3%、知的障害で18.7%、精神障害で37.0%であった。障害のある労働者が高齢化している現状において、中高年齢障害者が職場や地域社会で活躍し続けることのできる社会を形成するための障害者と事業主双方への専門的支援のあり方の検討が急務となっている。

我が国における中高年齢障害者の就労支援に関する課題を特定した文献研究<sup>2)</sup>によると、雇用継続支援については、加齢による心身機能の低下に対応した職務や働き方の調整だけでなく、ライフステージや職場・家庭での役割の変化に応じた適応支援、能力の多様性等を受け入れる寛容さ等の職場風土の醸成を含めた幅広い支援が求められていた。

それでは、就労支援機関は上記のような中高年齢障害者の支援ニーズにどのように対応しているのだろうか。本発表では、就業面及び生活面における一体的な支援を行っている障害者就業・生活支援センターを対象とした調査により、中高年齢障害者の課題への対応状況を包括的に把握することを目的とした。

## 2 方法

### (1) 調査時期と調査対象

調査は2023年7月から8月にかけて実施した。2023年4月1日時点で設置されていた障害者就業・生活支援センター計337所から無作為抽出した169所にWeb調査の概要及びURLが記載された調査協力依頼文書を郵便により送付した。各所に「中高年齢障害者に関する相談経験が最も豊富な支援担当者」を選定してもらい、回答するよう依頼した。

### (2) 調査項目

#### ア 所属機関の属性

事業運営年数、2022年度の中高年齢障害者（相談時点で45歳以上かつ当該センターの登録者）に関する相談件数が総相談件数に占める割合をそれぞれ尋ねた。

#### イ 課題への対応状況

2022年度に相談を受けた中高年齢障害者の課題を「就労選択」「労働条件」「治療と仕事の両立」「育児・介護と仕事の両立」「職場の支援・配慮（年齢相応の配慮を含む）」「職場の人間関係（キーパーソンの変化を含む）」「離職への不安（解雇、退職勧奨、雇止め等）」「労働能

率・生産性」「労働意欲」「体調や病気」「生活水準・経済状況」「退職後の生活・将来展望」「その他」の中から選ぶよう求めた。選択された課題のうち、最大3つの課題（4つ以上選択の場合、Webフォーム機能により無作為選択）について、対応状況と中高年齢期の特徴について自由記述で把握した。

(7) 課題対応状況：各課題にどのような対応を行うことが多いか（相談者および相談者以外の人への対応内容、他機関との連携状況を含む）

(4) 中高年齢期の特徴：課題対応において、中高年齢以外（45歳未満）の障害者に実施する場合との留意点の違いがあるかどうか、ある場合、その違いの具体的内容

## 3 結果

### (1) 回答センターの特徴

回答件数は77件（回収率：45.6%）であった。事業運営年数の範囲は1-22年（平均：15.0）で、10年以上20年未満のセンターが約8割を占めた。また、7割以上の回答センターにおける2022年度の中高年齢障害者に関する相談件数が総相談件数に占める割合は2～5割であった。

### (2) 中高年齢障害者に関する課題の対応状況

多様な課題について、2022年度に相談を受けた課題として、全回答センターの何%がその課題を選んだかを表す選択率を図1に示した。選択率が60%を超えた課題として、「体調や病気」（80.5%）、「就労選択」（79.2%）、「労働条件」（68.8%）、「生活水準・経済状況」（61.0%）の4課題があった。4課題への対応内容、中高年齢期の特徴の自由記述回答の分析結果を以下に示す。

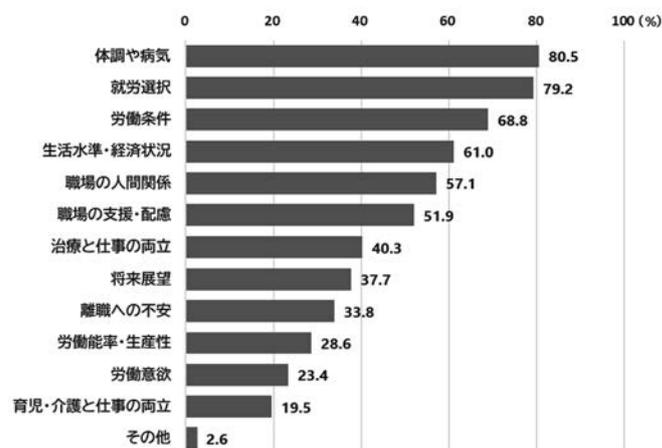


図1 2022年度に相談を受けた課題に関する選択率 (n=77)

#### ア 「体調や病気」への対応と中高年齢障害者の特徴

「体調や病気」の課題に対し、障害者本人への対応としては、体調管理や生活リズムの構築に関する助言や主治医への相談・確認事項の整理があった。企業への対応としては、定期的な職場訪問や病状・配慮事項の共有と対応の検討があった。その他、家族の通院同行とその結果の共有の依頼や、関係機関と生活支援の調整があった。

中高年齢以外の障害者に対応する場合との留意点の違いが「ある」と回答したセンターは33件中6件（18.2%）であった。具体的な留意点として、認知症の発症可能性、単身者の体調不良によるリスクの高さ、加齢に伴う体調不良の影響などが挙げられた。

#### イ 「就労選択」への対応と中高年齢障害者の特徴

障害者本人への対応として、電話相談・面談、アセスメント、公的経済支援・福祉サービスの説明、生活面の支援、関係機関への繋がりが挙げられた。企業への対応としては、配慮事項の確認や職場見学の依頼・同行が挙げられた。また、家族には本人の就労に関する意向を確認したり、関係機関には意見照会やアセスメントの依頼を行っているとの回答もあった。

中高年齢以外の障害者に対応する場合との留意点の違いが「ある」との回答は、28センター中6センター（21.4%）であり、具体的には、中高年齢層における採用・契約更新の少なさ、職歴を活かした就職に対する本人のこだわり、加齢とともに募る就職への焦りが挙げられた。

#### ウ 「労働条件」への対応と中高年齢障害者の特徴

障害者本人への対応として、非開示就職の相談、現状に適した就労先の検討、労働条件の妥当性を検証するための実習・訓練の提案などが挙げられた。企業への対応としては、求職者の労働条件についての検討の要請、労働条件に関する協議（勤務時間の延長・短縮など）の回答があった。また、関係機関に対して、意見照会の他、ジョブコーチ支援の依頼、通院同行による本人の病状の確認、セーフティネットの構築が挙げられた。

中高年齢以外の障害者に対応する場合との留意点の違いが「ある」との回答は、26センター中7センター（26.9%）であった。具体的には、中高年齢層では、本人の正社員採用に対するこだわりの強さ、収入面に重きがあることで求職に際してマッチングに苦慮すること、能力低下に見合う雇用を維持するための労働条件の見直しが必要なことなどが挙げられた。

#### エ 「生活水準・経済状況」への対応と中高年齢障害者の特徴

障害者本人への対応として、収支や傷病手当・失業給付・障害年金の受給状況の確認、支援対象となる制度の紹介、年金申請、債務整理の支援、退職・転職・兼業・扶養に入ることの検討などが挙げられた。企業に対しては、賃金についての相談、また、関係機関に対して金銭管理支援

などの連携支援や情報共有を行っているとの回答があった。

中高年齢以外の障害者に対応する場合との留意点の違いが「ある」との回答は、20センター中8センター（40.0%）であり、具体的には、中高年齢層では、一般就労の経験が長いことにより本人が福祉的就労を選択肢に入れることが困難であること、家庭環境・年金等を加味した支援、ライフイベント（親との死別、結婚、離婚、子育て等）による生活困窮、生活の維持のために無理して働くことにより精神的不調に陥ることなどが挙げられた。

## 4 考察

障害者就業・生活支援センターが、中高年齢障害者に関して相談を受けることが比較的多いのは、他の年齢層でも多くある「体調や病気」や「就労選択」だけでなく、「労働条件」や「生活水準・経済状況」といった相談であった。特に、中高年齢期では、それまでの職業経験や世帯での役割等を踏まえた本人の希望に対して、仕事や働き方の条件とのマッチングや雇用継続が困難な状況がうかがえた。経済や生活面の支援ニーズ、就職への焦りや精神的不調への心理面の支援ニーズが認められ、多様な支援ニーズがあることが明らかになった。

中高年齢障害者の中には収入確保の緊要性等から就職や職場復帰を急ぐ者もいる。限られた時間で、労働条件の検討、就職先や職場復帰先との調整等を実施することは困難である。本人が希望する条件を満たす障害者求人が少なければ「就労選択」が困難となる。また、能力低下のある就業者では、雇用形態や処遇等「労働条件」の調整がより困難となりやすい。「生活水準・経済状況」に関する課題は、「就労選択」「労働条件」に関する課題と関連し、また親との死別などのライフイベントによって生活困窮に陥る人もいる。失業給付の延長等の各種制度の情報提供や活用、経済や生活面の支援との総合的な実施が必要である。さらに、「体調や病気」の課題は、単純に加齢の影響だけでなく、生活の維持のために無理して働くことで誘発されている可能性も示唆される。

中高年齢層の就労支援においては、加齢による心身機能の低下だけでなく、生活面、経済面、心理面といった多様なニーズに対応することが重要である。

#### 【参考文献】

- 1) 厚生労働省（2024）令和5年度障害者雇用実態調査結果報告書〈[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_39062.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_39062.html)〉〈2024年6月26日アクセス〉
- 2) 武澤ら（2023）中高年齢障害者の雇用継続支援及びキャリア形成支援に関する文献検討。〈[https://www.nivr.jeed.go.jp/vr/absstu00000005s2-att/vr31\\_rp-18.pdf](https://www.nivr.jeed.go.jp/vr/absstu00000005s2-att/vr31_rp-18.pdf)〉,〈2024年3月25日アクセス〉